

アフリカのいまを生きる牧畜民

阪本 拓人

アフリカ大陸の約四割は、乾燥・半乾燥地 (Arid and Semi-Arid Lands: ASALs) と呼ばれる広大な土地が占めている。降水量が少なく (半乾燥地で年降水量が八〇〇ミリ未満・乾燥地で三〇〇

ミリ未満)、その変動も著しいこれらの場所では、一般に降雨に依存した天水農耕が、困難ないし不可能である。そのためASALsで生きる人々は、古くからこうした気候・生態環境に高度に適応した生業様式を発達させてきた。そのひとつが、移動牧畜 (mobile pastoralism) である。東アフリカのソマリ・トゥルカナ・マサイ、西アフリカのトゥアレグ・フルベなど、アフリカのASALsには、実に多様な牧畜民集団が見出せる。

家畜と共に動き、家畜と共に生きてきたこれらの人々が、アフリカの開発の文脈において、今日、

どのような問題に直面し、これにどのように対応しようとしているのか。本稿では、東アフリカでの筆者の見聞も交えつつ、こうした点について概観しておきたい。

●移動牧畜という生き方

アフリカの移動牧畜については、人類学者や生態学者らによる膨大な研究蓄積がある (参考文献①)。ここではその一般的な特徴について簡単に述べておく。

移動牧畜とは、時間的・空間的な変化が著しいASALsの資源 (植生や水など) を家畜と共に「追尾」(track) し利用する生業のあり方である。一般にASALsの植物資源の空間的分布とその時間的変化は、降雨などその時々々の気象条件に大きく規定されるため、不確実性がきわめて高い。ある時ある場所にあった牧草地が次の瞬間にもそこにある保証はないのである。移動牧畜民は、この不確実性を、移動による広域な空間のカバーで克服しようとしている。そして、追尾され家畜によって食まれた植物資源は、最終的には家畜が供するミルクや肉、血へと変換され、人間が直接摂食できる食料になるわけである。

さて、一言で移動といっても、牧畜民は様々な時間的・空間的スケールで動いている。たとえば、大半の牧畜民は、毎日、牧童・牧夫を家畜の群に同伴させて、集落や家畜キャンプと、水場や牧草地との間を往復させる、日帰り放牧 (daily herding) という活動を行っている。これは基本的に日単位で繰り返される、距離にすると高々十数キロメートルの移動である。

だが、移動牧畜という時に重要なのは、多様な生態環境を広域に利用するため、こうした日帰り放牧の起点となる家畜のキャンプや、さらには集落そのものも、移動の対象となりうる点である。通常、家畜キャンプでは、主に未婚の男性が牧童・牧夫として多数の家畜と共に滞在し、頻繁に移動を繰り返す。これに対し、集落では、年長者や女性、子どもが少数の家畜と半定住的な生活を送っているが、こちらも資源分布の推移等によって移動することがある。こうしたキャンプや集落の移動については、その頻度も大きさも、場所により集団により、大きなばらつきがある。たとえば、東アフリカのマサイのように定住化が進む集団、あるいは相対的に湿潤な場所で行き着く集団の場合、家畜キャンプの年間の総移動距離が、一〇キロ未満ということが珍しくない。他方で、著しく乾燥した環境では、たとえば西アフリカのトゥアレグのように、時に年間数千キロも移動するような集団を見出せる。このように移動の具体的な様態は多様だが、移動牧畜民が、不安定な環境変化のリスクを吸収できるだけの範囲の空間を必要としていることは、開発との関連で最低限押さえてお

くべきことである。

ところで、移動牧畜で生きる人々は、アフリカにどれだけいるのであろうか。正確なことは分かっていない。そもそも牧畜民全体の数に関する推計がばらばらである。たとえば、後で取り上げるアフリカ連合(AU)の政策文書(参考文献②)では、北アフリカも含むアフリカ全体で、牧畜民は二億六八〇〇万人いるとされている。アフリカの人口の四分の一を超えている、非常に大きな数である。他方、国連食糧農業機関(FAO)の報告書などでは、五〇〇〇万人という数字をよく目にする。人口の推計にこれだけの開きがあるのは、ひとつには誰を牧畜民とみなすかという定義の違いもあるが、より根本的には、各国の辺境で移動性の高い生活を送る牧畜民に対して、センサスを含め、包括的で信頼度の高いデータ収集が十分に行われてこなかったという事情がある(参考文献③)。それはまた、多くのアフリカ諸国で進んできた牧畜民の周辺化を象徴的に映し出した状況といってもよい。

●変わりゆく牧畜民(1)―土地利用の制限―

アフリカの移動牧畜は、今日様々な面で変容のさなかにある。筆者は筋金入りの牧畜民研究者ではないが、こうした変容を示す事例には触れてきた。以下、筆者の見聞したことを中心に、移動牧畜が直面している問題を、簡単にまとめておきたい。

まず、効率的な資源アクセスの前提となる広域的空間利用が困難になっている。今日、ASALSの土地利用の主体は、牧畜民に限られない。大陸レベルで進行する人口増加を背景に、農耕地は乾燥地にまで拡大しているし、観光収入をもたらず野生動物保護区の設定も盛んである。そして、このような土地利用の競合は、水場に近しいなど、資源供給が相対的に安定した場所では起こりがちである。こうした場所は、牧畜民にとって、乾季の牧草地や早魃時のリザーブとして、家畜の生存上非常に重要な場所であることが多いので、そこへのアクセスの喪失がもたらす影響はひととき大きい。

この点で、近年問題になっているのが、農地開発や資源開発を目的にした、大規模な土地取得であ

る。たとえば、筆者が訪れたエチオピア西部の牧畜民ダサネッチの居住域では、過去一〇年ほどの間に、オモ川沿いの好適地を中心に、エチオピア内外の資本による広大な農地の取得が進行してきた。詳細については、同地の専門家が書いているものを参照するとよい(参考文献④)。居住者や放牧者に対する補償を伴わない立ち退きなど、そこでは「土地収奪」(land grabbing)という描写がそのまま当てはまるような状況が展開してきたのである。

こうした強引な土地の取得は、しばしば当該の土地が「無主地」であるかのように進められているが、それは必ずしも正しくない。特に乾季や早魃時に放牧地として、牧畜民が利用するような土地は、共同体の共有地として、利用に関する慣習的な権利とルールが設定されているのが普通である。国家レベルの土地制度のなかでこうした慣習的な制度が十分に認知されないまま、あるいは制度を支える共同体そのものが弱体化していくなかで、一方的な土地の収奪が止

めどなく進んでいるのである。牧畜民の土地利用に関する、認知の欠如や制度の弱体化がもたら

すのは、何も外部者による土地の取得に限定されない。地元の農耕民、あるいは牧畜民自身による土地の「囲い込み」(enclosure)も、同じ文脈で起きていることである。たとえば、筆者が最近訪れたケニア西部の牧畜民ポコットの居住域では、「シャンバ」(shamba)と呼ばれる、木の柵で囲われた土地区画が多数観察された。およそ一〜数ヘクタールほどのこれらの区画では、現地の牧畜民の家族が穀物や豆類の栽培を試みたり、家畜に草を食ませたりしていたが、このような私有化された土地利用形態はここ五年ほどで顕著にみられるようになったという。個々の区画所有者が得る便益は別にして、囲い込みの進行は、全体として、移動牧畜が依拠する柔軟で広域的な土地と資源の利用を阻害する要因となりうるものである。

●変わりゆく牧畜民(2)―定住化と多様化―

動き回れる土地が少なくなっていることと並行して、牧畜民自身の定住化の傾向も高まっている。今日、家族全体が居所ごと移動を繰り返すことは、いかに移動性が高い牧畜民集団であっても、目に

するのは稀である。頻繁に動くのは、むしろ家畜の群れであり、家族の住居ではなく家畜のキャンプが、少数の牧童・牧夫とともに移動する方が圧倒的に多い。残りの家族は、近隣の町に居を構えたり、そこに近い場所に集落を置いたりして生計を営み、そう簡単には動かないのが普通である。

町には、家畜商人や近隣の農民との取引の機会があり、教育や医療のサービスもある。また、近年では、ASALSの不安定な食糧事情を反映して、町には国際社会からの食糧援助が半ば恒常的に流れ込んでくる。筆者が訪れたダサネットやポコットの町でもそうであった。さらにダサネットの事例では、近隣で外国資本による原油探索のための大規模な掘削事業が行われており、これに関わる道路敷設などの事業も急ピッチで進められていた。そのため、外部からの人の流入で、町自体が急激に膨張していた。

町は、牧畜民たちに、モノやサービスの入手の機会だけではなく、生業そのものの多様化の機会も与える。近隣の大規模農場や原油掘削事業での一時的な雇用から始まり、バイクを使った観光案内や小

規模な運送業への従事、多様な生計を担った商店の営業など、筆者が知るごく限られた範囲でも、牧畜民やその出自の者たちは、様々に生計の手段を求めていた。先述したシャンバでの農耕の試みなども、同じ流れに位置付けることができるであろう。

生業の幅が広がると重要になるのが、教育である。移動牧畜民の場合、教育は独特の問題をはらんでいる。学校教育で通常想定される形態、すなわち所定の場所にある学校に所定の時間生徒が集まって授業を受ける教育の方式が、移動性の高い生活とそぐわないからである。ケニアなどではラジオ等を活用した遠距離学習 (distance learning) の導入が検討されているが、まだ実験段階にすぎない。

様々な調査や研究が示すように(参考文献⑤)、子どもの教育への牧畜民の関心は一般に高い。そのため、牧畜民たちは、しばしば少なからぬ犠牲を払いながら、生業と教育の困難な両立を図っている。たとえば、筆者が世話になったポコットの家族では、その時々の牧童・牧夫の過不足に応じて、子どもを学校に通わせたり通わせなかったりしていた。また、他のいく

つかの家族では、子どもを学校に通わせている期間、家畜の群れの規模をあえて抑制することで、必要な働き手の数を抑えようとしていた。小規模な群れなら、遠くのキャンプを転々とさせずに、近場の水場や牧草地で維持することができるとし、日帰り放牧の際の牧童・牧夫の数も少なく済む。実際、全く人間の同伴なく放牧がなされている事例すらみられたのである。

このように、移動牧畜は、環境と担い手自身のあり方という両面から、総じて移動性を減じる方向に変化しているようにみえる。だが、家畜と共に動き家畜と共に生きる生業へのこだわりが、牧畜民の側で失われてしまったわけではない。たとえば、今述べたポコットの家族の事例でも、家畜の群れの規模の抑制は、子どもたちが学校に通っている間の一時的な措置として語られていた。いずれは手を増やして、一家に恵みをもたらす大きな群れを築き上げることが、依然として多くの牧畜民の夢であり続けているのである。

●マクロにみると…

移動牧畜の変容は、各所で個別

的、散発的に生じているというよりは、アフリカの大規模レベルで広範に進行している構造的なものである。このことを理解するために、牧畜を取り巻くマクロな状況を簡単に振り返っておきたい。

まず、植民地期以来、アフリカでは、世界の他の地域と同様、領域的な統治原理に基づく国家建設が試みられてきた。中央政府の排他的な統治が及ぶ領域を画す国境線が引かれ、さらにそのなかでは、しばしば民族的な区分に基づく国内行政領域が設定された。こうして様々に画定された領域の内部分の統治の実効性には、国家間ではらつきがあったが、ASALSの生息環境の変化に応じた移動牧畜民の柔軟な動きが、このような政治秩序の成立によって、多かれ少なかれ制約を受けることになったのは間違いないだろう。

また、植民地期、独立期を通じて、アフリカ諸国が進めてきた政策も、総じて移動牧畜と背反する論理を内包していた。その典型は農村開発であり、定住化を前提とした集約的な農耕に傾斜した政策が、体制の違いを問わずに推進された。ASALSの牧畜民に対する各国の政策介入も、少なくとも

一九八〇年代までは、その延長線上で進められ、定住化や集団ランチなど、移動を制限して家畜生産の集約化を図る政策が、国際援助機関の後押しのもと追求された。これらの政策は、家畜の頭数調整 (destocking) などとともに、変動著しい環境に対する牧畜民の対応から柔軟性を奪う内容を持っており、実際、家畜生産の推進策としては、大半が失敗に終わっている。

このように、特に植民地化以降、アフリカの牧畜民は、統治の原理という点でも、開発の指向性という点でも、相容れるところが少ない、異質な世界と向かい合ってきたといえる。そして、こうした状況は、今日まであまり変わっていない。アフリカ諸国は領域統治の確立と強化に余念がないし、農村開発では、穀物等の増産が依然その基軸であり、そのために広大な農地が求められ続けている。上で例示した移動牧畜の様々な変容は、移動性を顧慮しない現代世界の統治や開発の枠組みに牧畜民が圧迫され、適応を強いられるなかで起きてきているのである。

●アフリカの開発における牧畜—展望—

移動牧畜の圧迫、特に移動と土地利用の制限が牧畜民に及ぼす影響は深刻である。たとえば A S A L s の資源を自由に追尾できなくなることで、あるいは共有地のリザーブを利用できなくなること、特に干ばつなど自然災害への脆弱性が高まるであろう。また、利用可能な土地の減少は、牧草地や水場をめぐる牧畜民同士の武力紛争の頻度と強度を一層高めるかもしれない。すでにみたように、移動の制約に対して、牧畜民は生業の多様な手段で生き残りを図っているが、このような事態は、これまで続いてきた牧畜民の政治的・経済的周辺化をさらに進めることになりかねない。

こうしたなか、移動牧畜の役割を再評価し、それを開発政策にも反映させようとする動きも出てきている。すでに学術の世界では、一九八〇年代後半以降、乾燥地生態学者が中心となって A S A L s の環境変動の不確実性を前提にした移動牧畜の理解と積極的な評価——移動性パラダイム (mobility paradigm) ——が打ち出されていた (参考文献⑥)。こうした理

解と評価が、A S A L s の開発に関わる実務者にも浸透してきたのである。たとえば、FAOは、昨年立ち上げた「牧畜民知識ハブ」 (Pastoralist Knowledge Hub) を通じて、このような観点を反映した牧畜の情報を広く発信している。同ハブは、また世界各地の牧畜民の組織化と対話を後押ししていることでも注目される。

さらに、アフリカ諸国の側でも、国民経済への家畜生産の貢献とそこの移動牧畜の役割を評価する動きが出てきた。これを象徴するのが、二〇一〇年一〇月にAUが出した牧畜に関する政策枠組文書である (参考文献②)。そこでは、農村開発における牧畜の主流化が訴えられ、牧畜民の「戦略的移動」への明確な支持が示されている。

牧畜民とその移動性への配慮が欠落していたアフリカの開発の文脈で、こうした動きが出てきたことは評価すべきであろう。問題は、それをどう移動牧畜の持続可能性に資する実効的政策へとつなげていくかである。そのためには、多年にわたってアフリカの統治と開発のあり方を規定してきた強固な枠組みを相対化することが必要になってくる。

(さかもと たくと／日本学術振興会特別研究員)

《参考文献》

- ① Katherine Homewood, *Ecology of African Pastoralist Societies*, James Currey, 2008.
- ② African Union, *Policy Framework for Pastoralism in Africa*, Department of Rural Economy and Agriculture, African Union (AU), 2010.
- ③ Sara Randall, "Where Have All the Nomads Gone? Fifty Years of Statistical and Demographic Invisibilities of African Mobile Pastoralists," *Pastoralism* 5 (1): 2015, p.22.
- ④ 佐川徹「大規模農場の建設ラッシュと牧畜民のくらし」『SYNONODOSジャーナル』二〇一六年。
- ⑤ John G. McPeak, Peter D. Little and Cheryl R. Doss, *Risk and Social Change in an African Rural Economy*, Routledge, 2012.
- ⑥ Maryam Niamir-Fuller, *Managing Mobility in African Rangelands*, IT Publications, 1999.